



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社マルゼン 上場取引所 東
 コード番号 5982 URL <https://www.maruzen-kitchen.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）渡辺 恵一
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）君塚 浩二 TEL 03-5603-7111
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月5日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	36,145	8.2	3,688	12.6	4,114	12.8	2,841	10.2
2026年2月期中間期	33,396	3.7	3,276	2.5	3,648	4.5	2,577	6.8

（注）包括利益 2027年2月期中間期 2,871百万円（12.4%） 2026年2月期中間期 2,555百万円（5.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	178.66	—
2026年2月期中間期	162.71	—

※「1株当たり中間純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	75,370	54,067	71.7	3,397.52
2026年2月期	74,548	52,292	70.1	3,288.38

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 54,067百万円 2026年2月期 52,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2027年2月期	—	60.00			
2027年2月期（予想）			—	65.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	0.3	6,700	1.0	7,400	0.8	5,300	1.6	333.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2026年8月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	19,780,000株	2026年2月期	19,780,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	3,866,206株	2026年2月期	3,877,706株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	15,905,856株	2026年2月期中間期	15,842,787株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また、「期中平均株式数 (中間期)」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢や自然災害、金融資本市場の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、消費者マインドに下げ止まりが見られる反面、物価上昇に伴う低価格志向は依然根強く、人手不足感も相まって中食産業を含めて業種業態によりその状況は様々で、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は361億45百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は36億88百万円（同12.6%増）、経常利益は41億14百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては28億41百万円（同10.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などにも貢献する厨房機器の提供、またサービスメンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。その中で、外食チェーンや食品スーパーへの販売が引き続き堅調に推移し増収となりました。利益ベースにおきましては、原資材価格の高止まりや物流費など諸経費の上昇、および人的投資に伴う人件費の増加がありましたが、これを吸収して増益を確保しております。

以上の結果、売上高は336億94百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は36億36百万円（同7.9%増）となりました。

②大型製パン機械部門

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。大型案件の計上も加わった結果、売上高は22億12百万円（前年同期比64.4%増）、営業利益は3億53百万円（同98.5%増）となりました。

③ビル賃貸部門

4物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億46百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億55百万円（同0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、埼玉県越谷市に土地を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加の753億70百万円となりました。

負債の部は、中小受託取引適正化法対応により電子記録債務の利用が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億52百万円減少の213億2百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ17億74百万円増加し540億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月10日付公表の「2026年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,657,397	38,628,186
受取手形及び売掛金	9,833,620	8,869,211
商品及び製品	3,898,799	4,103,626
仕掛品	939,783	948,048
原材料及び貯蔵品	1,774,748	1,760,609
その他	458,901	260,609
貸倒引当金	△9,108	△4,655
流動資産合計	54,554,142	54,565,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,973,332	18,999,360
減価償却累計額	△12,721,824	△12,938,609
建物及び構築物(純額)	6,251,508	6,060,751
土地	7,854,871	8,577,273
建設仮勘定	7,933	31,868
その他	10,441,208	10,571,783
減価償却累計額	△8,911,453	△8,920,682
その他(純額)	1,529,754	1,651,100
有形固定資産合計	15,644,068	16,320,993
無形固定資産	46,485	61,457
投資その他の資産	4,303,799	4,422,130
固定資産合計	19,994,353	20,804,581
資産合計	74,548,496	75,370,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,158,225	4,186,674
電子記録債務	9,780,798	8,589,152
未払法人税等	1,311,583	1,422,466
前受金	1,161,845	1,004,228
賞与引当金	807,000	926,000
役員賞与引当金	59,334	29,667
その他	1,792,937	1,953,513
流動負債合計	19,071,723	18,111,703
固定負債		
退職給付に係る負債	1,877,053	1,938,225
その他	1,306,887	1,252,896
固定負債合計	3,183,941	3,191,122
負債合計	22,255,665	21,302,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	3,553,011	3,583,946
利益剰余金	52,931,332	54,632,450
自己株式	△4,965,884	△4,953,119
株主資本合計	54,683,409	56,428,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049,966	2,084,030
土地再評価差額金	△4,548,652	△4,548,652
退職給付に係る調整累計額	108,107	103,787
その他の包括利益累計額合計	△2,390,578	△2,360,834
純資産合計	52,292,831	54,067,392
負債純資産合計	74,548,496	75,370,218

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	33,396,039	36,145,483
売上原価	24,018,727	26,026,103
売上総利益	9,377,312	10,119,380
販売費及び一般管理費	6,101,199	6,431,018
営業利益	3,276,113	3,688,362
営業外収益		
受取利息	70,886	186,673
受取配当金	90,231	99,706
固定資産賃貸料	10,978	12,382
仕入割引	83,033	3,906
作業くず売却収入	104,309	117,940
その他	18,341	10,723
営業外収益合計	377,782	431,333
営業外費用		
支払手数料	4,460	4,322
その他	541	932
営業外費用合計	5,001	5,254
経常利益	3,648,893	4,114,440
特別利益		
固定資産売却益	819	7,318
投資有価証券売却益	104,926	—
特別利益合計	105,745	7,318
特別損失		
固定資産除却損	14,895	0
特別損失合計	14,895	0
税金等調整前中間純利益	3,739,744	4,121,758
法人税、住民税及び事業税	1,173,728	1,367,187
法人税等調整額	△11,686	△87,126
法人税等合計	1,162,042	1,280,061
中間純利益	2,577,701	2,841,697
親会社株主に帰属する中間純利益	2,577,701	2,841,697

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	2,577,701	2,841,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,691	34,063
退職給付に係る調整額	14,583	△4,319
その他の包括利益合計	△22,108	29,743
中間包括利益	2,555,593	2,871,440
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,555,593	2,871,440
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,739,744	4,121,758
減価償却費	453,511	443,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,000	119,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,155	△29,667
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,584	54,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,896	△4,590
受取利息及び受取配当金	△161,118	△286,379
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△104,926	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	14,075	△7,318
売上債権の増減額(△は増加)	208,785	964,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	△475,103	△198,953
仕入債務の増減額(△は減少)	936,897	△1,163,196
その他	△106,731	△35,846
小計	4,547,667	3,977,585
利息及び配当金の受取額	156,446	234,739
法人税等の支払額	△1,243,404	△1,255,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460,709	2,956,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000,000	△18,000,000
定期預金の払戻による収入	12,000,000	28,000,000
有形固定資産の取得による支出	△544,144	△864,172
投資有価証券の取得による支出	△42,385	△44,837
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,365	—
投資有価証券取得のための預託金の増減額(△は増加)	△44,084	44,306
その他	△3,359	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,609	9,136,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△96	—
配当金の支払額	△1,138,953	△1,140,415
その他	△3,368	△2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,418	△1,142,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,791,681	10,949,582
現金及び現金同等物の期首残高	23,847,011	20,549,609
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,638,693	31,499,191

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な設備投資)

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において下記の設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

研究開発機能の強化を目的としております。

2. 設備投資の内容

(1) 名称	研究開発センター (未来ラボ)
(2) 所在地	埼玉県越谷市
(3) 設備投資内容	研究開発設備等
(4) 総投資額	未定 (既支払額 7 億48百万円)
(5) 資金計画	自己資金により充当
(6) 着工時期	2026年5月
(7) 竣工時期	2029年4月以降

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(中間連結会計期間末日満期手形)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
受取手形	26,922千円	—千円
電子記録債権	120,818	—
支払手形	18,242	—
電子記録債務	3,003,861	—
設備関係支払手形	1,877	—
設備関係電子記録債務	24,793	—

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,816,783	1,333,580	245,676	33,396,039	—	33,396,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11,983	—	11,983	△11,983	—
計	31,816,783	1,345,563	245,676	33,408,023	△11,983	33,396,039
セグメント利益	3,371,719	178,107	154,542	3,704,370	△428,257	3,276,113

(注) 1. セグメント利益の調整額△428,257千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△488,257千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,694,769	2,204,398	246,315	36,145,483	—	36,145,483
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	7,740	—	7,740	△7,740	—
計	33,694,769	2,212,138	246,315	36,153,224	△7,740	36,145,483
セグメント利益	3,636,951	353,565	155,756	4,146,273	△457,911	3,688,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△457,911千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△517,911千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(子会社の設立)

当社は、2026年8月20日開催の取締役会において、タイ王国（以下「タイ」という。）に当社グループ100%出資の子会社を設立することを決議し、以下のとおり2026年9月に設立いたしました。

なお、当該子会社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当します。

1. 設立の目的

これまで当社は、日本国内の生産拠点から海外のお客様へ製品（ゆで麺機・フライヤー等の業務用厨房機器）を輸出する体制を主としてまいりました。しかし、近年のASEAN地域での日本食需要の高まりに対し、より市場に近い場所での生産・製品供給が喫緊の課題でありました。

このような環境変化に対して、ASEAN諸国の経済の中心であるタイに、新たな製造拠点を設立し、海外規格に対応した現地製造体制を確立いたします。これにより、タイ国内およびASEAN諸国への納期短縮を実現してまいります。

今後は、日本で培った高い品質管理体制と製造ノウハウを移管し、日本品質の厨房製品を提供できる体制を整備してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	Maruzen Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	
(2) 所在地	タイ サムットプラーカーン県	
(3) 代表者	渡辺 雄大	
(4) 事業内容	業務用厨房機器の製造	
(5) 資本金	約7億円	
(6) 設立年月	2026年9月	事業（生産）開始日は2028年4月を予定
(7) 大株主および持株比率	当社グループ100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社グループが当該会社の議決権の100%を保有
	人的関係	当社役員が当該子会社の役員を兼任
	取引関係	製品等の売買、金銭貸借取引

3. 今後の業績に与える影響

子会社の設立による2027年2月期の業績に与える影響は軽微であります。